

事業番号 2022 - 消費 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	ポストコロナ社会に対応した消費者向け啓発教材の開発・情報発信			担当部局庁	消費者庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	消費者政策課		課長 尾原 知明			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改定)第5章3(1)及び(2) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定)Ⅲ(1)②及び(2)③ウ					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ禍をきっかけに変化する消費生活に伴って、顕在化又は潜在している課題に対し、消費者における対処・対応をいち早く促すこと等により、トラブルの未然防止や被害拡大防止を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	コロナ禍をきっかけに急激に変化する消費生活に即し、特に対応が必要な若年者などを中心に、消費者への効果的な普及啓発を効果的に実施するため、デジタル啓発ツールの実証を行うとともに、同ツールの活用場の構築及びコンテンツを基にした情報発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	232	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	232	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 232	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	232	0	0			
	執行額		0	0	190					
	執行率(%)		-	-	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容(アクティビティ)	若者や社会人等の消費者が自ら知識を習得でき、さらに、消費者教育の現場でも活用可能なデジタル教材を開発し、高等学校の授業や企業の研修等において実証を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	デジタル教材を活用した実証を4件以上実施する。	実証件数	活動実績	件	-	-	7	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実証に要した費用/実証件数			単当たりコスト	百万円	-	-	24	-	
				計算式	百万円/件	-	-	169/7	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	実証後のアンケート調査における授業理解度を50%以上とする。	高等学校における実証授業後アンケート調査において「教材テキストについて理解できた」と答えた生徒の割合	成果実績	件	-	-	65.8	-	-	
			目標値	件	-	-	50	-	-	
			達成度	%	-	-	131.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「消費者保護のための啓発用デジタル教材を活用した調査実証事業<実証・調査事業報告書>」(令和4年3月30日)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進			
		施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整			
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
2021		該当箇所	-	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会のデジタル化に伴い消費生活も急激に変化しており、また、令和4年4月の成年年齢下げに伴い若年者の消費者被害の防止も必要であることから、本事業の実施によってデジタル化に対応した普及啓発・情報発信を行うことは、社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の実施は、消費者基本計画(令和3年6月15日改定)に基づいており、国の施策として実施することが必要。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会のデジタル化への対応、若年者の消費者被害の防止のために、啓発教材の開発・情報発信を行うことは必要かつ適切であるとともに、消費者基本計画(令和3年6月15日改定)に基づいており、政策的に必要かつ優先度の高いものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)を採用することで、競争性の確保に努めた。また、複数社に見積を依頼し、公示期間を約1か月確保し、複数者に入札への参加を呼び掛けた。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要経費を国が負担することは妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)等の結果として、より低コストで成果を上げていることから、当該コスト水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の遂行のために不可欠な人件費や教材開発費等、真に必要な経費に限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	受託者と密に連絡を取り合い、適時に打合せや意識合わせ等を実施することで、無駄な作業や急な方針変更等が生じることがないよう努めた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初の想定を超える教材へのアクセス数を達成し、多くの関係者に教材が利用されることができたと考えられることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みを超える活動実績を達成した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本実証で開発した啓発用デジタル教材については、当庁ウェブサイトに掲載することで、多くの関係者が活用できるよう発信している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号		事業名			
	-		-			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」及び「事業の有効性」のいずれも満たしている。				
	改善の方向性	-				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

アウトプット、アウトカム共に見込みや目標値を達成しており、概ね事業の目的を達成したものと考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り  
終了

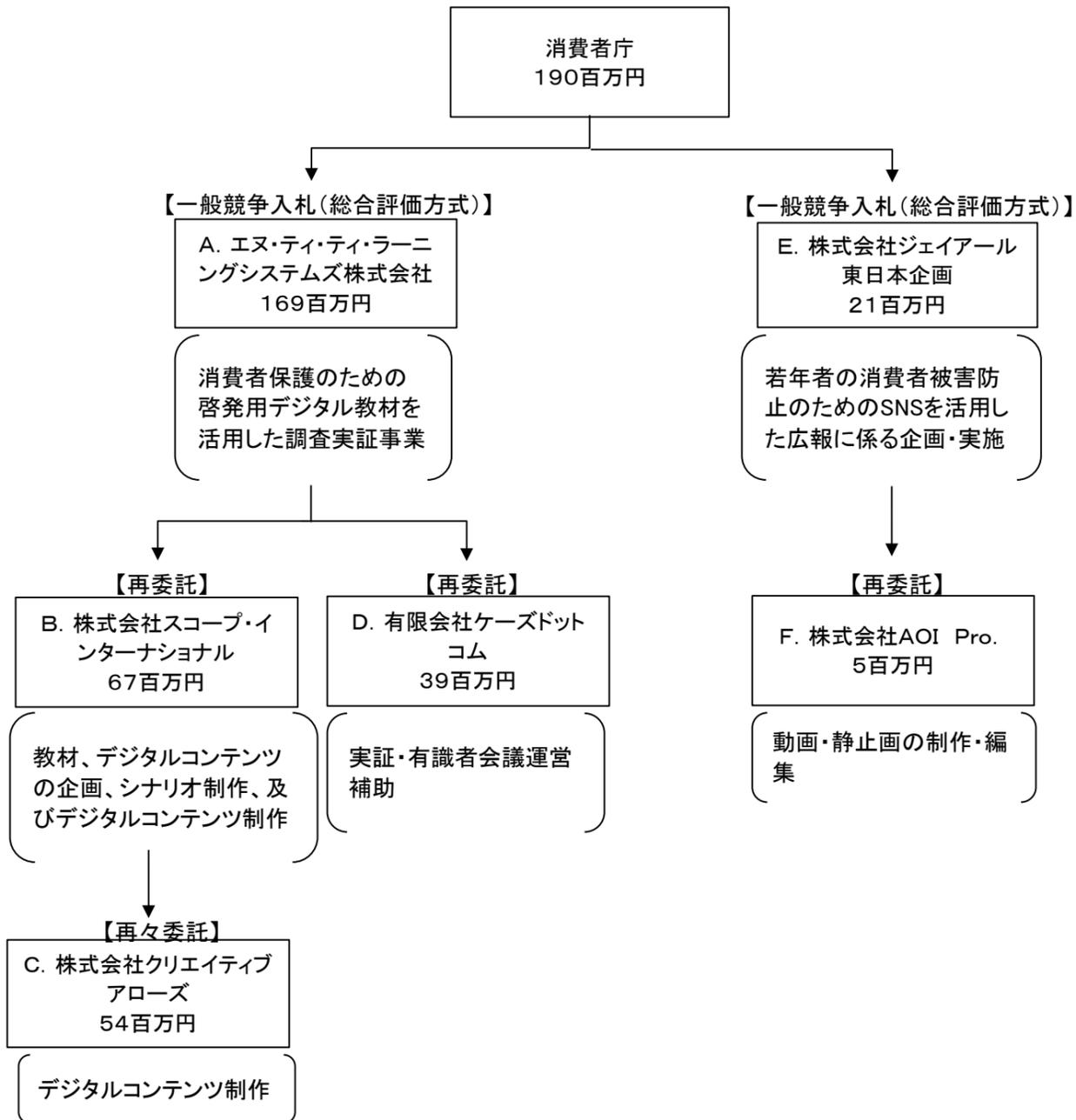
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 消費 新21 0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社			B.株式会社スコープ・インターナショナル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	コンテンツ開発・実証事業・教員用指導マ ニュアルの作成等	167	人件費等	教材、デジタルコンテンツの企画、シナリオ 制作、及びデジタルコンテンツ制作等	67
	その他	実証に係る経費、有識者会議開催費等	2	-	-	-
	計		169	計		67
	C.株式会社クリエイティブアローズ			D.有限会社ケースドットコム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	デジタルコンテンツ制作	54	人件費	実証・有識者会議運営補助	39
	計		54	計		39
	E.株式会社ジェイアール東日本企画			F.株式会社AOI Pro.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	企画制作・媒体費・アンケート調査・報告書 作成等	21	人件費	動画・静止画の制作・編集	5	
計		21	計		5	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・ラー ニングシステムズ株式 会社	9010401005010	消費者保護のための啓発 用デジタル教材を活用した 調査実証事業	169	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スコープ・ インターナショナル	2010001047608	消費者保護のための啓発 用デジタル教材を活用した 調査実証事業における教 材、デジタルコンテンツの 企画、シナリオ制作、及び デジタルコンテンツ制作等	67	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリエイティ ブアローズ	1010001150882	消費者保護のための啓発 用デジタル教材を活用した 調査実証事業におけるデ ジタルコンテンツ制作等	54	その他	-	--	

